



business  
事の窓  
report

農林水產部

# 経営構造対策事業」の 実施に向けて

## (沖縄農業構造改善事業に代わる新たな対策)

農業構造改善事業は、その根柢法であった「農業基本法」が廃止され、「二十一世紀における農政の柱となる「食料・農業・農村基本法」が施行さ

れた」といふに半ば、その理念に即して新たに「経営構造対策事業」として平成十一年度から実施されます。

沖縄の農業構造改善事業は、本土復帰とともに発足し、沖縄振興開発計画及び本土の農業構造改善事業との密接な関連の下で、本土農業との格差是正と生産性の高い亞熱帯農業の確立を図ることを目的に実施され、地域の経済・社会の発展に大きな役割を果たしてきました。平成十一年度からは、これに代わって特に「担い手」となる経営体の育成を大きな眼目として、経営構造対策事業」の枠組みの中で事業が展開されることとなりました。

2 沖縄農業構造改善事業の

実績及び効果

沖縄農業構造改善事業は、復帰後の施策の主軸として一次構成(沖縄

(表-1)

農業構造改善事業の実施(認定)地区数							
	北部地域	中部地域	南部地域	宮古地域	八重山地域	広域	合計
沖縄1次構	12	14	18	6	3		53
沖縄2次構	12	9	18	6	3		48
モデル農構	2	1	2	1	1	3	10
沖縄新農構	14	10	19	7	5	5	60
確立モデル	7	2	7	6	2		24
活性化農構	6	2	4	2	1	3	18
沖縄基盤農構	11	3	10	11	1	2	38
計	64	41	78	39	16	13	251

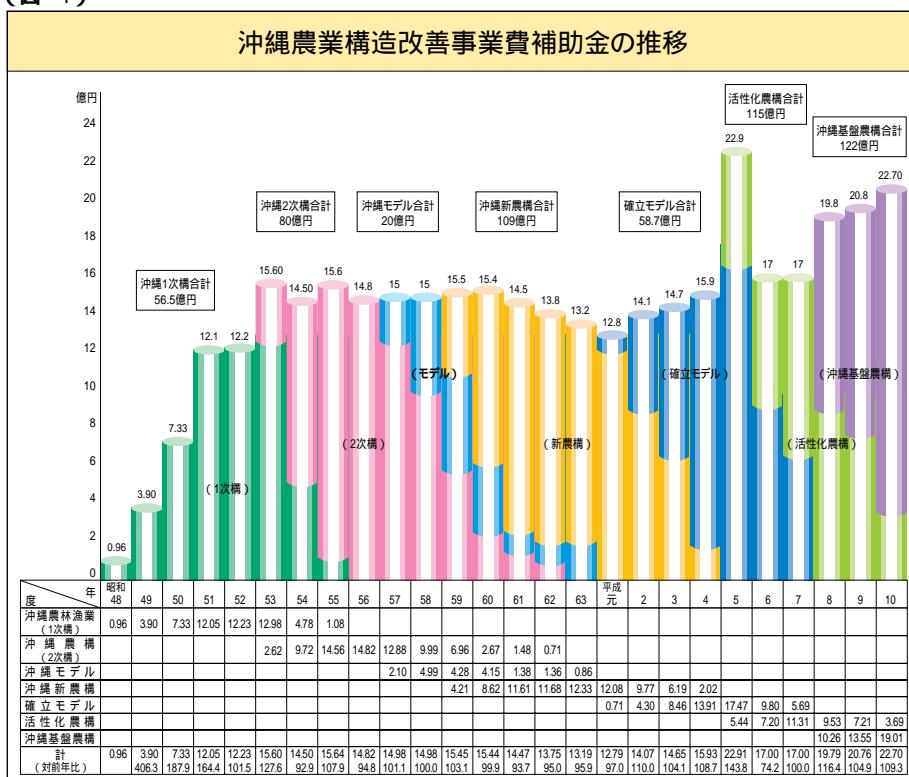
注：沖縄1次構（沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業）、沖縄2次構（沖縄農業構造改善緊急対策事業）

モデル農構・沖縄農業構造改善モデル地区整備特別対策事業)、沖縄新農構・沖縄新農業構造改善緊急対策事業)

确立モデル（油縄農業構造改善緊急確立モデル事業）活性化農構（油縄農業活性化構造改善特別対策事業）

確立セラル 沖縄農業構造改善緊急確立セラル事業  
沖繩其般農構(沖繩農業其般確立農業構造改善事業)

(四-1)



全事業費は、約五八億円(国費約二八四億円)が投入され(図)、最近では年間約三十億円(国費約二十億)を超える事業規模となっており、農家の資本整備への支援等を通じた地域の経済・社会の発展に大きな役割を果たしています。

事業内容は、農道をはじめとした基盤整備が事業開始当初は約一割程度を占めていましたが、最近ではその割合が少なくなります。

また、近代化施設整備については、事業開始当初から要望が強く、特に温室・処理加工施設、集出荷施設の整備は顕著な伸びとなっています。



# Farming

## 3 経営構造対策事業の実施に向け

### (1) 基本的な考え方

経営構造対策事業は、望ましい農業構造の確立のため、担い手となる経営体の育成を目的として、地域における目標・計画とその達成手段についての合意形成及びこれに即した施設整備に対する助成を基本的な枠組みとします。



沖縄基盤農業平成九年度で整備された構造改善センター。農村の多目的機能を生かした地域の活性化が図られている。

目標の達成については、常に事業の評価を行い、達成状況が悪い場合は事業を一旦停止し、計画の見直しが義務づけられます。

新対策では、農業者をはじめとした食品産業、地域代表者等が幅広く参加する地域マネジメント体制を構築し、農業者の発意に基づき、目標及び計画・プログラム(五年間程度)を定めています。

設定される目標は、各地区共通事項として、担い手への農地集積、認定農業者の育成、遊休農地の解消等があります。また、各地区的選択する目標として、新規就農者数、集落営農による活動、女性の経営参画、高齢者の活用等があります。



### (2) 目標の設定と実施体制の整備等

新対策では、農業者をはじめとした食品産業、地域代表者等が幅広く参加する地域マネジメント体制を構築し、農業者の発意に基づき、目標及び計画・プログラム(五年間程度)を定めています。

設定される目標は、各地区共通事項として、担い手への農地集積、認定農業者の育成、遊休農地の解消等があります。また、各地区的選択する目標として、新規就農者数、集落営農による活動、女性の経営参画、高齢者の活用等があります。



確立モデル農構(平成三年度)で整備されたマンゴー温室。亞熱帯の特色を生かした新規作物の導入が積極的に展開されている。



経営基盤確立農業構造改善事業(平成七年度)で整備されたJA八重山郡ライスセンター。

良質な県産米の生産・流通体制が確立された。

また、適正かつ透明な事業の執行を確保するため、積極的に説明責任を果たしていくとともに、費用対効果、政策評価のチカラ、事業種目(メドー)の整理・統合、申請書類等事務の簡素化等の行政手続きの改善が推進されます。

### (3) 沖縄における措置

経営構造対策事業の沖縄での実施においては、沖縄振興開発計画との整合性や本土農業との格差是正等沖縄の特殊事情に鑑み、事業種目(メドー)、補助率等で従来どおりの配慮がなされます。

これまでの沖縄農業構造改善事業は、本土農業との格差是正と生産性の高い亞熱帯農業の確立を目指して、農業生産基盤の整備をはじめとした各種の条件整備とともに、意欲ある農業者等の育成・確保が行われ、亞熱帯の地域特性を活かした特色ある農業生産が展開されるなど、定の成果を上げてきました。しかしながら、地域への波及効果が十分でなかったこと、耕作放棄地が増加する等、農地の流動化や担い手の育成が十分でなかったこと等の問題点も指摘されています。

新対策では、これらの反省点を踏まえ、関係者の意識改革を図るとともに、地域における合意形成と地域農業の変革を実践することが重要なテーマとなっています。

## 4 新対策の着実な推進に向け

